

令和 7 年度 自立支援協議会の活動方針について（ご提案）

岩本 操

（１）はじめに：協議会の基本方針

本協議会は、令和 3 年度以降、以下の基本方針に基づいて活動を進めている。

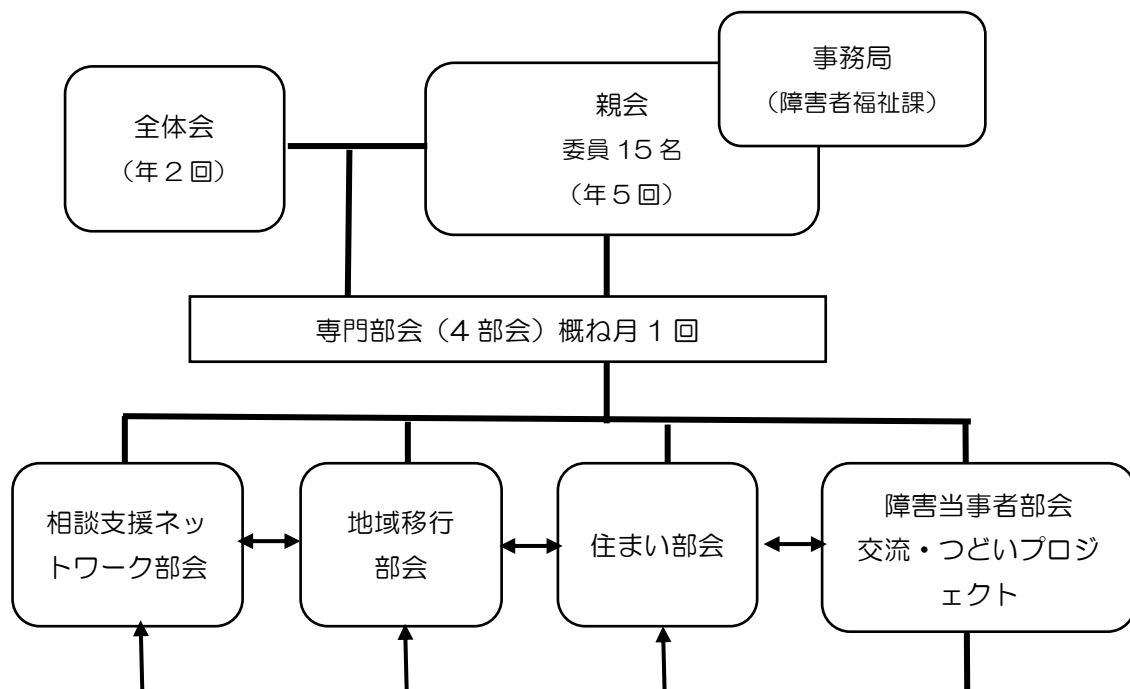
- ・ 協議会（親会）は、協議会として取り組むべき地域課題（「武蔵野市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画」に示された重点課題を踏まえて）を定め、その地域課題に対応した専門部会を設置する。専門部会の部会長は親会委員が担う。
- ・ 地域課題は多様であり、専門部会はその時々々の優先課題に応じて柔軟に再編することが必要である。2 年 1 期の協議会（親会）体制に準じて、専門部会も 2 年を 1 つの区切りとして活動目標（ミッション）を定めて活動し、2 年ごとに専門部会の見直しを図る。

（２）前期（R5-6 年度）協議会の構成と専門部会の活動

<協議会のテーマ>

障害のある人が地域で暮らす権利を護るために、当事者と共に武蔵野市の地域課題に取り組む。

<協議会の構成>



＜専門部会の活動内容＞

部会名	R5-6 のミッション	活動成果と今後の課題・展望
相談支援ネットワーク部会	多様な相談支援（計画相談に限定しない）の事例検討を通じて、重層的な相談支援ネットワークの強化に向けた武蔵野市の地域課題について提言する。	ネットワーク強化につながる「居場所」について、 ①事例提供および意見交換を通して、活用に繋がる社会資源を抽出し、社会資源表を作成した。②支援者間のネットワーク強化を意識し、相談支援ネットワークむさしの(通称そうだネむさしの)等との合同交流会を開催した。 ⇒【地域課題についての提言】「誰もがゆるやかに繋がれる居場所作り」「ライフステージをまたいだこぼれ落ちることのない相談支援」「分野を超えた支援者間のネットワークづくり」
地域移行部会	R3-4 の活動を継承し、精神科病院に長期入院している武蔵野市民の実態を踏まえ、その地域移行の促進に向けた関係機関との連携づくり及び具体的な方策を試行する。 「にも包括」の機能を持つ	他の自治体と協働して、武蔵野市のピアサポーターの育成及び精神科病院での動機付け支援の実際を見学し武蔵野市での導入を検討した。事例検討を通して地域移行に関わる地域課題を共有した。動機づけ支援の前提として長期入院者のニーズ調査の枠組みを検討した。 ⇒【今後の課題】ニーズ調査の実施、病院との意見交換等を通して「動機づけ支援」の事業化に向けた働きかけを行う。「にも包括」の協議の場としての機能を果たす。
住まい部会	R3-4 の部会活動で挙げられた住まいをめぐる課題（地域移行における住居確保の問題など）に加えて、実際に生じている多様な課題を整理してまとめる。近隣地区での取り組み例などを調査し参考例を示す。	部会の当事者メンバーの意見や事例検討を通して住まいに関する課題を抽出した（一人暮らし体験の機会、一人暮らしに向けたフローチャート等の資料づくり、その後の支援の重要性）。不動産との座談会を開催し、住まい探しの課題やノウハウを知る。 ⇒【今後の課題】住まいに関するワンストップ相談、短期入所の充実、一人暮らし実現に向けた補助や支援の創設、親の理解
障害当事者部会	◆語らい：これまでの障害当事者部会の活動を継承。さまざまな障害当事者が集い、地域での暮らしや困りごとなどを語り合い、相互支援関係を形成するとともに、そこから見えてくる地域課題を提言する。 ◆交流プロジェクト：当事者と地域住民（団体や会社などを含む）との交流の機会を企画し、実施、評価等を重ねる。	◆語らい：実地調査（実証実験：コミセンでのイベント・レク等への参加、BBQ の実施）を通じた地域課題の抽出 ⇒【今後の課題】自分たちの意見の更新「誰がいても良い場所、何もしなくても良い場所」これが大事。 ◆交流：地域の既存のイベントや活動に当事者部会のメンバーが参加し、そこでの交流を通して生まれる工夫や参加者の変化を共有した。

（３）令和７年度 協議会体制・活動方針（案）

- ・ 本協議会の基本方針として、専門部会は２年を１つの区切りとした活動目標を定め、その成果をもって部会編成の見直しを行うこととしている。前期（Ｒ５－６年度）は「相談支援ネットワーク部会」「住まい部会」を新設し、「障害当事者部会」は他の部会との統合を図り再編している。
- ・ 前期の部会活動の成果及び部会における今後の課題や提言等を踏まえると、今期は部会の変更・再編等は行わず、前期に各部会から示された課題や提言を新たなミッションに定め、活動を発展させることが望ましいのではないかと考える。
- ・ 今期２年目（令和８年度）は、「武蔵野市障害者計画・第８期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画」の策定年度になっていることから、新たな計画策定を見据えて、政策提言につながるような実行性のある活動・提言を部会の目標に添えてはどうかと考える。

<今期の協議会・活動テーマ案>

「障害のある人が地域で暮らす権利を護るために、当事者と共に武蔵野市の地域課題に取り組む」

<今期の協議会体制・部会構成案> 敬称略・○部会長候補

部会名（担当委員）	部会の役割（ミッション）
相談支援ネットワーク部会【継続】 ○安藤、坂入、佐藤、大久保	前期部会にて示された相談支援における地域課題（誰もがゆるやかに繋がれる居場所作り，ライフステージをまたいだこぼれ落ちることのない相談支援，分野を超えた支援者間のネットワークづくり）について、具体的な方策を検討・試行する。
地域移行部会【継続】 ○山本、横井、岩本	前期の活動を継承し、ニーズ調査の実施・検証、病院との意見交換等を通して「動機づけ支援」の事業化に向けた働きかけを行う。「にも包括」の協議の場としての機能を果たす。
住まい部会【継続】 ○立野、野澤、本郷	前期部会にて示された住まい（特に一人暮らし）に関する地域課題（ワンストップ相談，短期入所の充実，一人暮らし実現に向けた補助や支援の創設，親の理解促進）について、具体的な方策を検討・試行する。
当事者部会【継続】 ◆語らい ○福田、福本 ◆交流プロジェクト ○横山美江、久保田、岩岡、横山勇	◆語らい：これまでの障害当事者部会の活動を継承しつつ、「誰がいても良い場所，何もしなくても良い場所」のあり方について協議を進める。 ◆交流プロジェクト：引き続き、当事者と地域住民（団体や会社などを含む）との交流の機会を企画し、実施、評価を重ねる。

<参考>

(自立支援) 協議会の法的位置づけ

障害者総合支援法

(協議会)

第89条の三 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下この条において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下この条において単に「協議会」という。）を置くように努めなければならない。

2. 協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への適切な支援に関する情報及び支援体制に関する課題についての情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

3. 協議会は、前項の規定による情報の共有及び協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他必要な協力を求めることができる。

4. 関係機関等は、前項の規定による求めがあった場合には、これに協力するよう努めるものとする。

5. 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由なしに、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

6. 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

(市町村障害福祉計画)

第88条の9 市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、当該協議会の意見を聴くよう努めなければならない。

<参考資料>

厚生労働省「(自立支援) 協議会の設置・運営ガイドライン」令和6年3月

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001334027.pdf>